

# 平成29年度 施策評価表

課・グループ名	保健福祉課高齢者包括グループ
---------	----------------

作成年月日：平成30年 9月28日

<b>施策名</b>	4-(3)-② 介護保険サービス等の充実		
<b>1. 施策の現状分析及び展開方向</b>			
<b>政策・施策の体系</b>	大項目	中項目	小項目
	4. 健康的で自立した暮らしを支える保健福祉と医療の整ったまちづくり	(3) 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	②介護保険サービス等の充実
<b>①施策のねらいと展開方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者のニーズに対応できるよう、適切なサービスを支援します。</li> <li>● 町の実情に応じ、介護サービス事業所等の他、NPOや地域との支え合い体制から、多様なサービスの構築を推進します。</li> </ul>		
<b>②施策の現状と課題</b>	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 南幌町介護保険事業計画に基づき、介護施策を総合的に推進しています。</li> <li>● 在宅、施設、地域密着型サービスが整備されており、介護保険利用者が必要に応じて利用できる体制になっています。</li> <li>● 要介護認定者が、年々増加しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護予防・生活支援サービス事業が実施されることで、要支援・要介護のサービスが多様化し、利用者にとって適切なサービスの選択が重要になります。</li> <li>● 介護予防・生活支援サービス事業の展開に向け、介護サービス事業所のほか、NPO、社会福祉法人、ボランティア等の多様な地域の支え合い体制を構築する必要があります。</li> </ul>	

<b>2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況</b>								
<b>① 成果指標</b>	設定の意図			まちづくりの成果指標名			数値化	
	高齢者が増えることに伴いニーズも増えていくため、介護事業者や医療機関と連携することによって、高齢者個々のニーズに合ったサービスが展開できることから、会議等での情報交換件数を代替指標とする。			成果指標 (総合計画・施策評価)			可能	
				代替指標 ※成果指標がない場合			指標の設定	
				保健・福祉・医療等会議での情報交換件数			○ 可能 不可能	
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。								
<b>② 指標データ</b>	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由	
		H26	H27	H28	H29	H33		
目 標	件	430	450	460	430	450	高齢者は増加しているが、介護予防事業等により介護認定者数の減少に伴い、情報交換件数も減少していると考えられる。	
実 績	件	431	401	413	312			
達成率	%	100.2	89.1	89.8	72.6			
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点		
<b>③ 施策の達成状況</b>		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				<b>施策の達成度</b>	B	介護事業者と医療機関が更なる連携を図り、ニーズに合ったサービスが展開できるように調整・支援する必要がある。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)						
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						

### 3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

#### ①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	単位					H29実績	H30予算	
					実績								
1	地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業)	(1)	保健福祉課	要介護認定率	21.5	%	・住民主体の支援等、地域の支え合いの体制づくりと人材育成を行う。 ・社会福祉法人、NPO、自治会、民間企業等地域の多様な関係機関との連携しネットワークを構築する。	Ⅱ	Ⅰ	2-1 見直して継続   拡大	2,304	高い	
					17.8	%					10,652		
2													
3													

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	2,304
H30予算	10,652

#### ②H30に実施した新規事務事業

	実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1					
2					
3					

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	高齢者が増加する中で、多様なニーズに対応できる介護予防・生活支援サービス事業の展開に向け、介護事業者と医療機関の連携強化を図る必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の妥当性  B	

#### 4. 今後の方向性 ※外部評価 (行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の方向性  優先度 A~D (ランク)	事業番号				平成30年度以降の予算の方向性	
			A	1				
			B					拡大
			C					○ 維持
			D					縮小